



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 朝井 卓 TEL 03-6268-7110

配当支払開始予定日 -

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	225,105	31.4	38,742	232.6	57,878	135.9	43,286	-
2022年3月期第3四半期	171,364	14.2	11,649	-	24,533	-	△85,057	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 47,880百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 △96,808百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	793.00	-
2022年3月期第3四半期	△1,491.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	536,475	436,613	75.4
2022年3月期	471,941	402,770	78.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 404,590百万円 2022年3月期 371,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2023年3月期	-	150.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	180.00	330.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	326,679	31.1	61,250	209.2	78,964	80.8	60,000	-	1,100.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）JAPEX Insurance Ltd.、除外 1社（社名）カナダオイルサンド株式会社
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	54,300,076株	2022年3月期	57,154,776株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	73,730株	2022年3月期	1,518,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	54,586,057株	2022年3月期3Q	57,021,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産・販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は225,105百万円と前年同期に比べ53,740百万円の増収（+31.4%）となり、売上総利益は63,888百万円と前年同期に比べ29,377百万円の増益（+85.1%）となりました。前年同期に比べ増収増益となった主な要因は、前連結会計年度にカナダ・オイルサンドプロジェクトを推進する連結子会社であったJapan Canada Oil Sands Limited（以下、「JACOS」）の全株式を譲渡したことにより希釈ビチューメンの販売が無くなった一方で、原油価格やLNG価格の上昇により国内の原油及び天然ガスの販売価格が上昇したことなどによるものです。

探鉱費は、2,000百万円と前年同期に比べ1,646百万円増加（+465.1%）し、販売費及び一般管理費は23,145百万円と前年同期に比べ637百万円増加（+2.8%）した結果、営業利益は38,742百万円と前年同期に比べ27,093百万円の増益（+232.6%）となりました。

経常利益は、主にデリバティブ利益を計上したことなどにより、57,878百万円と前年同期に比べ33,345百万円の増益（+135.9%）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に計上したJACOS全株式の譲渡による子会社株式売却損や、JAPEX Montney Ltd. が保有していたカナダ国ブリティッシュ・コロンビア州ノースモントニー地域のシェールガス鉱区の権益譲渡による権益譲渡損がなくなったことなどにより、前年同期に比べ130,456百万円増益の57,851百万円の税金等調整前四半期純利益（前年同期は72,604百万円の税金等調整前四半期純損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ128,344百万円増益の43,286百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は85,057百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

（イ）E & P 事業

E & P 事業の売上高は、原油の販売価格は上昇したものの、JACOS全株式の譲渡により希釈ビチューメンの販売が無くなったことなどにより、35,902百万円と前年同期に比べ18,657百万円の減収（ Δ 34.2%）となりました。

（ロ）インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、天然ガス（国内）や電力の販売量は減少したものの、原油価格やLNG価格の上昇により販売価格が上昇したことなどに伴い、141,748百万円と前年同期に比べ62,583百万円の増収（+79.1%）となりました。

（ハ）その他

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、47,454百万円と前年同期に比べ9,815百万円の増収（+26.1%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ64,533百万円増加し、536,475百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29,272百万円の増加となりました。これは、現金及び預金ならびに原材料及び貯蔵品が増加したためであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ35,261百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定への投資ならびに有形固定資産における坑井及び建設仮勘定の計上等が、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30,689百万円増加し、99,861百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31,058百万円の増加となりました。これは、未払法人税等ならびに支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円の減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33,843百万円増加し、436,613百万円となりました。これは、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日2023年2月10日公表の「業績予想および期末配当予想の修正、ならびに営業外損益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,241	163,977
受取手形、売掛金及び契約資産	47,564	46,328
有価証券	3,030	3,000
商品及び製品	2,143	2,721
仕掛品	29	205
原材料及び貯蔵品	12,503	25,065
その他	14,458	14,944
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	226,920	256,192
固定資産		
有形固定資産	92,837	108,949
無形固定資産	5,802	5,918
投資その他の資産		
投資有価証券	108,910	116,326
その他	37,812	49,475
貸倒引当金	△45	△45
海外投資等損失引当金	△297	△341
投資その他の資産合計	146,380	165,414
固定資産合計	245,021	280,282
資産合計	471,941	536,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,479	18,732
未払法人税等	2,196	11,351
引当金	1,905	1,927
その他	9,660	24,288
流動負債合計	25,241	56,300
固定負債		
繰延税金負債	16,867	17,327
退職給付に係る負債	3,376	3,404
引当金	486	633
資産除去債務	19,539	19,623
その他	3,659	2,570
固定負債合計	43,929	43,560
負債合計	69,171	99,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	2,607	—
利益剰余金	310,592	338,881
自己株式	△3,886	△136
株主資本合計	323,602	353,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,346	46,200
繰延ヘッジ損益	△1,862	△978
為替換算調整勘定	89	5,046
退職給付に係る調整累計額	1,464	1,287
その他の包括利益累計額合計	48,036	51,556
非支配株主持分	31,131	32,023
純資産合計	402,770	436,613
負債純資産合計	471,941	536,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	171,364	225,105
売上原価	136,853	161,216
売上総利益	34,511	63,888
探鉱費	353	2,000
販売費及び一般管理費	22,508	23,145
営業利益	11,649	38,742
営業外収益		
受取利息	164	749
受取配当金	2,255	1,719
持分法による投資利益	9,466	6,734
為替差益	5,100	4,864
デリバティブ利益	—	6,082
その他	624	271
営業外収益合計	17,610	20,422
営業外費用		
支払利息	1,246	3
遅延損害金	2,215	—
災害損失引当金繰入額	361	576
その他	903	705
営業外費用合計	4,726	1,285
経常利益	24,533	57,878
特別利益		
固定資産売却益	1,307	0
投資有価証券売却益	39,826	—
特別利益合計	41,133	0
特別損失		
固定資産除却損	9	27
子会社株式売却損	94,372	—
権益譲渡損	43,616	—
その他	273	—
特別損失合計	138,272	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,604	57,851
法人税等	10,743	13,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,348	44,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,708	1,074
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,057	43,286

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△83,348	44,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,678	△2,142
繰延ヘッジ損益	△287	85
為替換算調整勘定	△406	4,943
退職給付に係る調整額	△177	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	89	809
その他の包括利益合計	△13,460	3,519
四半期包括利益	△96,808	47,880
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,164	46,806
非支配株主に係る四半期包括利益	1,355	1,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結会計期間末までに自己株式2,854,700株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,262百万円増加しております。

また、当社は2021年11月9日開催の取締役会において、自己株式消却に係る事項を決議し、2022年9月30日付で、自己株式2,854,700株を消却いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,607百万円、利益剰余金が5,396百万円、自己株式が8,004百万円それぞれ減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、JAPEX Insurance Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、JAPEX Insurance Ltd.は当社の特定子会社に該当しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社である(同)網走バイオマス第2発電所は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度の第1四半期の四半期報告書（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(サハリン1プロジェクトの新会社への事業移管について)

当社は、持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発株式会社（以下、「SODECO」）を通じて、ロシア・サハリン島沖合の原油・天然ガス開発事業（以下、「サハリン1プロジェクト」）に参画しております。サハリン1プロジェクトについては、ロシア連邦大統領令第723号（2022年10月7日付）及びロシア連邦政府令第1808号（同10月12日付）に基づき、新たな事業主体Sakhalin-1 Limited Liability Company（以下、「LLC」）が同10月14日に設立され、生産物分与契約に基づく契約上の権利義務はLLCに承継されました。

SODECOは、ロシア連邦政府からサハリン1プロジェクトにかかる同社の権益比率（30%）に応じたLLCの持分引受の許可を得ており、本件による翌四半期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響額は現在精査中であります。

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
E & P 事業	原油 (kL)	652,573 (441,584)	513,632 (340,781)	806,390 (525,392)
	天然ガス (千m ³)	515,424 (130,981)	377,860 (6,800)	674,588 (132,025)
	ビチューメン (kL)	656,377 (656,377)	— (—)	656,377 (656,377)
インフラ・ ユーティリ ティ事業	液化天然ガス(t)	2,136	1,258	2,136
	電力(千kWh)	1,979,477	1,783,118	2,655,529

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの（ ）は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	421,772	22,241	402,807	35,672	669,926	41,056
	希釈ピチューメン (kL)	959,777	31,121	—	—	959,777	31,121
	天然ガス(海外) (千m ³)	129,429	1,197	5,260	230	130,214	1,244
	小計		54,560		35,902		73,422
インフラ・ ユーティリティ 事業	天然ガス(国内) (千m ³)	727,889	36,135	692,086	62,625	1,061,244	58,024
	液化天然ガス (t)	217,254	16,822	213,137	34,877	295,536	22,596
	電力(千kWh)	2,241,078	22,656	2,146,280	40,843	3,023,294	34,320
	その他		3,550		3,400		4,903
	小計		79,165		141,748		119,845
その他の事業	請負		4,625		6,121		6,395
	石油製品・商品		31,330		39,835		47,354
	その他		1,682		1,496		2,122
	小計		37,638		47,454		55,872
	合計		171,364		225,105		249,140

- (注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. 希釈ピチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したピチューメンです。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
4. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。
5. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。